

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年1月4日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期(自 平成30年8月21日 至 平成30年11月20日)
【会社名】	パレモ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	PALEMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 馨
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587 (24) 9771
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587 (24) 9771
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日	自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日	自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日
売上高 (千円)	17,477,083	17,149,468	23,262,319
経常利益 (千円)	646,691	465,429	768,620
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	807,753	392,792	949,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	807,753	392,792	949,262
純資産額 (千円)	2,884,541	3,356,534	3,025,789
総資産額 (千円)	10,456,927	11,470,159	10,381,657
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	67.07	32.62	78.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	32.54	—
自己資本比率 (%)	27.6	29.2	29.1

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年8月21日 至 平成29年11月20日	自 平成30年8月21日 至 平成30年11月20日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.54	△11.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期と第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中間での貿易摩擦などによる世界経済への懸念が増すなど、世界経済の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては今後のグループ全体の成長を目的に、当期を初年度とした中期経営計画を策定し、アパレル事業においてはシーズンMDの精度向上による品揃え並びに在庫の最適化を追求するとともに、雑貨事業においては、各業態でのMD再編を進めることで、基幹事業の更なる競争力の向上に取り組んでまいりました。また、今後の成長エンジンの創出として、アパレル事業での新規ブランドと雑貨事業での300円均一雑貨ショップを中心とした出店拡大についても注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、全体としては春先の天候不順にはじまり、その後は西日本を中心とした豪雨や度重なる台風の被害に加え、大阪府北部と北海道胆振東部を襲った大地震の発生など、災害に伴う客数、売上減の影響を受けました。また、夏場の酷暑によるシーズン商品の不振に加え、秋以降は気温の低下が進まないことから、冬物商品の立ち上がりが例年に比べると遅くなるなどの影響もあり、全社の既存店売上高前年比は96.7%にとどまりました。店舗の出退店におきましては、新規に37店舗を出店し、21店舗を退店した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、485店舗となりました。また、F C（フランチャイズ）事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は11店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高171億49百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益4億54百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益4億65百万円（前年同期比28.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に特別利益に退職給付制度改定益1億59百万円の計上並びに、税効果会計に伴う法人税等調整額を△1億14百万円計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は法人税等調整額が14百万円の計上となったため、3億92百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①店舗小売事業

店舗小売業においては、上期の豪雨災害や酷暑、下期に入ってから北海道胆振東部地震や暖冬の影響で、季節商品の販売が伸び悩んだことにより、既存店売上高前年比が96.7%に留まり、売上高は166億21百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は4億10百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

②F C（フランチャイズ）事業

F C事業においては、前期に2店舗の営業を終了したことや、ブランド全体の不振が続いていることで、売上高は4億1百万円（前年同期比13.6%減）となりましたが、賃料その他経費の圧縮及び、不採算店の閉店により、営業利益は27百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

③その他

その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。レディースアパレルの大きいサイズを中心に展開している自社サイトでの販売が、自社アプリや雑誌販促の効果、ネット限定商材の販売などが堅調に推移したことから、売上高は1億25百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は16百万円（前年同期比48.0%増）と増収増益となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は114億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億88百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億25百万円減少したものの、季節的要因による預け金4億31百万円、新規出店に伴う商品3億79百万円及び、建物3億48百万円の増加、並びに投資有価証券3億7百万円の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は81億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加しました。これは主に、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）2億82百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金7億2百万円の増加、賞与引当金1億24百万円の増加、長期借入金5億24百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は33億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月20日	—	12,051,384	—	100,000	—	100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,937,100	119,371	—
単元未満株式	普通株式 104,684	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,051,384	—	—
総株主の議決権	—	119,371	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パレモ・ホールディングス 株式会社	愛知県稲沢市天池五反田 町1番地	9,600	—	9,600	0.07
計	—	9,600	—	9,600	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年8月21日から平成30年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月21日から平成30年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,272,152	※1 1,946,662
売掛金	62,456	108,807
預け金	736,789	1,168,225
商品	1,636,479	2,015,813
貯蔵品	22,878	21,878
1年内回収予定の差入保証金	247,905	197,676
繰延税金資産	175,644	176,554
その他	110,888	58,832
流動資産合計	5,265,194	5,694,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,482	1,095,341
工具、器具及び備品（純額）	83,032	124,590
建設仮勘定	4,119	63
有形固定資産合計	833,634	1,219,995
無形固定資産		
ソフトウェア	13,657	31,483
無形固定資産合計	13,657	31,483
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	312,766
長期前払費用	60,873	81,729
差入保証金	4,245,434	4,189,263
その他	66,892	46,292
貸倒引当金	△109,129	△105,820
投資その他の資産合計	4,269,170	4,524,230
固定資産合計	5,116,462	5,775,709
資産合計	10,381,657	11,470,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,170	1,641,625
電子記録債務	1,798,080	1,953,731
1年内返済予定の長期借入金	731,200	1,433,200
未払金	309,303	346,079
未払費用	729,276	749,558
未払法人税等	-	13,056
未払消費税等	17,112	17,638
預り金	87,118	120,788
賞与引当金	59,300	183,700
役員賞与引当金	13,764	8,055
設備関係支払手形	30,499	49,659
資産除去債務	13,090	25,190
流動負債合計	5,303,916	6,542,284
固定負債		
長期借入金	1,233,600	708,700
繰延税金負債	31,523	47,059
資産除去債務	767,225	796,932
長期未払金	19,602	18,647
固定負債合計	2,051,951	1,571,339
負債合計	7,355,867	8,113,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	949,262	1,269,802
自己株式	△2,839	△3,044
株主資本合計	3,025,789	3,346,124
新株予約権	-	10,410
純資産合計	3,025,789	3,356,534
負債純資産合計	10,381,657	11,470,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日)
売上高	17,477,083	17,149,468
売上原価	7,777,384	7,595,013
売上総利益	9,699,698	9,554,455
販売費及び一般管理費	9,083,158	9,100,289
営業利益	616,539	454,165
営業外収益		
受取利息	1,823	298
受取配当金	10,000	-
債務勘定整理益	16,809	13,342
為替差益	4,245	1,106
貸倒引当金戻入額	5,690	3,309
その他	1,363	2,878
営業外収益合計	39,932	20,936
営業外費用		
支払利息	8,716	8,209
その他	1,064	1,462
営業外費用合計	9,780	9,672
経常利益	646,691	465,429
特別利益		
移転補償金	1,764	-
退職給付制度改定益	159,628	-
特別利益合計	161,392	-
特別損失		
固定資産処分損	3,543	6,584
減損損失	18,851	31,782
賃貸借契約解約損	3,210	2,529
特別損失合計	25,605	40,896
税金等調整前四半期純利益	782,478	424,533
法人税、住民税及び事業税	89,359	17,115
法人税等調整額	△114,634	14,626
法人税等合計	△25,274	31,741
四半期純利益	807,753	392,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,753	392,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日)
四半期純利益	807,753	392,792
四半期包括利益	807,753	392,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,753	392,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

[連結納税制度の適用]

当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月20日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
信用状開設保証金として定期預金を担保に供しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日)
減価償却費	102,813千円	122,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月18日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

本件は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、早期の復配体制の実現を目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

・減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 1,129,250千円

資本準備金 208,000千円

(3) 剰余金の処分の内容

・減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 254,582千円

・増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 254,582千円

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が254,582千円減少し、利益剰余金が254,582千円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は1,979,367千円、利益剰余金は807,753千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	36,126	3	平成30年2月20日	平成30年5月18日	利益剰余金
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	36,125	3	平成30年8月20日	平成30年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,911,629	464,864	17,376,493	100,589	17,477,083	—	17,477,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,911,629	464,864	17,376,493	100,589	17,477,083	—	17,477,083
セグメント利益	584,732	20,763	605,496	11,043	616,539	—	616,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を11,387千円計上しております。

また、「F C 事業」セグメントにおいて、減損損失を7,464千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,621,956	401,563	17,023,519	125,948	17,149,468	—	17,149,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,621,956	401,563	17,023,519	125,948	17,149,468	—	17,149,468
セグメント利益	410,065	27,756	437,822	16,342	454,165	—	454,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を30,097千円計上しております。

また、「F C 事業」セグメントにおいて、減損損失を1,685千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円07銭	32円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	807,753	392,792
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	807,753	392,792
普通株式の期中平均株式数(株)	12,043,012	12,041,929
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	32円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	29,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(平成30年2月21日から平成31年2月20日まで)中間配当について、平成30年9月28日開催の取締役会において、平成30年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 36,125千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月4日

パレモ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳亀 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパレモ・ホールディングス株式会社の平成30年2月21日から平成31年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年8月21日から平成30年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月21日から平成30年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パレモ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。